

東京都地域自殺対策強化補助事業補助金交付要綱 新旧対照表

改正	現行
東京都地域自殺対策強化補助事業補助金交付要綱	東京都地域自殺対策強化補助事業補助金交付要綱
平成 2 7 年 4 月 1 日	平成 2 7 年 4 月 1 日
2 7 福保保政第 1 9 号	2 7 福保保政第 1 9 号
改正 平成 2 8 年 7 月 2 0 日	改正 平成 2 8 年 7 月 2 0 日
2 8 福保保政第 5 7 4 号	2 8 福保保政第 5 7 4 号
改正 平成 2 9 年 6 月 1 5 日	改正 平成 2 9 年 6 月 1 5 日
2 9 福保保政第 4 1 5 号	2 9 福保保政第 4 1 5 号
改正 平成 2 9 年 6 月 1 5 日	改正 平成 2 9 年 6 月 1 5 日
2 9 福保保政第 4 1 5 号	2 9 福保保政第 4 1 5 号
改正 平成 3 0 年 5 月 2 2 日	改正 平成 3 0 年 5 月 2 2 日
3 0 福保保健第 1 9 5 号	3 0 福保保健第 1 9 5 号
改正 令和元年 6 月 6 日	改正 令和元年 6 月 6 日
3 1 福保保健第 3 3 1 号	3 1 福保保健第 3 3 1 号
改正 令和 2 年 5 月 2 8 日	改正 令和 2 年 5 月 2 8 日
2 福保保健第 1 3 8 号	2 福保保健第 1 3 8 号
改正 令和 3 年 7 月 2 6 日	改正 令和 3 年 7 月 2 6 日
3 福保保健第 4 0 7 号	3 福保保健第 4 0 7 号
改正 令和 4 年 6 月 3 0 日	改正 令和 4 年 6 月 3 0 日
4 福保保健第 3 2 8 号	4 福保保健第 3 2 8 号
改正 令和 5 年 7 月 2 4 日	改正 令和 5 年 7 月 2 4 日
5 保医保健第 5 4 号	5 保医保健第 5 4 号
改正 令和 6 年 6 月 日	
<u>6 保医保健第 号</u>	
1 から 5 まで（現行のとおり）	1 から 5 まで（略）

(申請手続)

6 本補助金の交付の申請は、別紙様式第1による申請書、別紙様式第5による申出書及び別紙様式第6による暴力団及び暴力団員等に該当しないことなどの誓約書を、別に定める期日までに東京都知事（以下「知事」という。）に提出して行うものとする。

なお、補助事業者は、申請書を提出するに当たって、当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税に相当する額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額と当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）に規定する地方消費税率を乗じて得た金額との合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）があり、かつ、その金額が明らかな場合には、これを減額して申請しなければならない。

ただし、申請時において消費税等相当額が明らかでない場合においては、この限りではない。

7から10（7）まで（現行のとおり）

(交付決定及び通知)

(8) 削除

(申請手続)

6 本補助金の交付の申請は、別紙様式第1による申請書、別紙様式第5による申出書及び別紙様式第6による暴力団及び暴力団員等に該当しないことなどの誓約書を、別に定める期日までに東京都知事（以下「知事」という。）に提出して行うものとする。

7から10（7）まで（略）

(交付決定及び通知)

(8) 補助事業完了後に、消費税及び地方消費税の申告により補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合（仕入控除税額が0円の場合を含む。）には、別紙様式第4により速やかに、遅くとも補助事業完了日の属する年度の翌々年度6月15日までに知事に報告しなければならない。

なお、補助事業者が全国的に事業を展開する組織の支部（または一支社、一支所等）であって、自ら消費税及び地方消費税の申告を行わず、本部（又は本社、本所等）で消費税及び地方消費税の申告を行っている場合は、本部の課税売上割合等の申告内容に基づき報告を行うこと。

また、交付金に係る仕入控除税額があることが確定した場合には、当該仕入控除税額を都に返還しなければならない。

<p>(8) (現行のとおり)</p> <p>(9) (現行のとおり)</p> <p>(10) (現行のとおり)</p> <p>(11) (現行のとおり)</p> <p>11 (現行のとおり)</p> <p>(実績報告)</p> <p>12 本補助金の実績報告は、事業が完了した日から起算して1か月を経過した日(10の(3)により事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、当該承認の通知を受理した日から起算して1か月を経過した日)又は事業の完了した日の属する年度の翌年度の4月5日のいずれか早い日までに、別紙様式第3による報告書に係る書類を添えて、知事に提出して行わなければならない。</p> <p><u>なお、補助事業者は、7に定めるところにより交付の申請を行った場合において、実績報告書(年度終了実績報告を除く。)を提出するに当たって当該補助金の仕入れに係る消費税等相当額が明らかになったときには、これを補助金から減額して報告しなければならない。</u></p> <p>13から19まで (現行のとおり)</p> <p>(その他)</p> <p>20 削除</p> <p>(立入調査等)</p> <p>20 知事は、補助金等に係る予算の執行の適正を期するため必要があるときは、補助事業者に対して報告をさせ、又は当該職員にその事務所、事業場等に立ち入り、帳簿書類その他の物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる。</p>	<p>(9) (略)</p> <p>(10) (略)</p> <p>(11) (略)</p> <p>(12) (略)</p> <p>11 (略)</p> <p>(実績報告)</p> <p>12 本補助金の実績報告は、事業が完了した日から起算して1か月を経過した日(10の(3)により事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、当該承認の通知を受理した日から起算して1か月を経過した日)又は事業の完了した日の属する年度の翌年度の4月5日のいずれか早い日までに、別紙様式第3による報告書に係る書類を添えて、知事に提出して行わなければならない。</p> <p>13から19まで (略)</p> <p>(その他)</p> <p>20 <u>特別の事情により5に定める算定方法及び交付手続によることができない場合には、あらかじめ知事の承認を受けてその定めるところによるものとする。</u></p> <p>(立入調査等)</p> <p>21 (略)</p>
--	---

<p><u>(消費税仕入控除税額の確定に伴う補助金の返還)</u></p> <p><u>2 1 補助事業者は、6に定めるところにより交付の申請を行った場合において、実績報告書（年度終了実績報告を除く。）を提出した場合に、消費税及び地方消費税の申告により当該補助金に係る仕入に係る消費税等相当額が確定した場合（仕入に係る消費税等相当額が0円の場合を含む。）は別紙様式4により速やかに、遅くとも事業完了日の属する年度の翌々年度6月15日までに知事に報告しなければならない。</u></p> <p><u>なお、補助事業者が全国的に事業を展開する組織の一支部（または一支社、一支所等）であって、自ら消費税及び地方消費税の申告を行わず、本部（又は本社、本所等）で消費税及び地方消費税の申告を行っている場合は、本部の課税売上割合等の申告内容に基づき報告を行うこと。</u></p> <p><u>また、当該補助金の仕入に係る消費税等相当額があることが確定した場合には、当該仕入に係る消費税等相当額を都に返還しなければならない。</u></p> <p><u>(その他)</u></p> <p><u>2 2 特別の事情により5に定める算定方法及び交付手続によることができない場合には、あらかじめ知事の承認を受けてその定めるところによるものとする。</u></p> <p>この要綱は、平成27年4月1日から施行する。</p> <p>附 則</p> <p>この要綱は、平成28年7月20日から施行し、平成28年4月1日から適用する。</p> <p>附 則</p> <p>この要綱は、平成29年6月15日から施行し、平成29年4月1日から適用する。</p> <p>附 則</p> <p>この要綱は、平成30年5月22日から施行し、平成30年4月1日から適用する。</p> <p>附 則</p> <p>この要綱は、令和元年6月6日から施行し、平成31年4月1日から適用する。</p> <p>附 則</p>	<p>この要綱は、平成27年4月1日から施行する。</p> <p>附 則</p> <p>この要綱は、平成28年7月20日から施行し、平成28年4月1日から適用する。</p> <p>附 則</p> <p>この要綱は、平成29年6月15日から施行し、平成29年4月1日から適用する。</p> <p>附 則</p> <p>この要綱は、平成30年5月22日から施行し、平成30年4月1日から適用する。</p> <p>附 則</p> <p>この要綱は、令和元年6月6日から施行し、平成31年4月1日から適用する。</p> <p>附 則</p>
---	--

この要綱は、令和2年5月28日から施行し、令和2年4月1日から適用する。

附 則

この要綱は、令和3年7月26日から施行し、令和3年4月1日から適用する。

附 則

この要綱は、令和4年6月30日から施行し、令和4年4月1日から適用する。

附 則

この要綱は、令和5年7月24日から施行し、令和5年4月1日から適用する。

附 則

この要綱は、令和6年6月 日から施行し、令和6年4月1日から適用する。

この要綱は、令和2年5月28日から施行し、令和2年4月1日から適用する。

附 則

この要綱は、令和3年7月26日から施行し、令和3年4月1日から適用する。

附 則

この要綱は、令和4年6月30日から施行し、令和4年4月1日から適用する。

附 則

この要綱は、令和5年7月24日から施行し、令和5年4月1日から適用する。

(別添 1)

1 事業種目及び内容	2 基準額	3 対象経費	4 補助率	5 補助限度額
(1) 対面相談事業 (現行のとお)	1 種目当たり 1, 0 0 0 万円 (以下の①から③すべてを満たしている場合 1 種目当たり 1, 3 3 4 万円) ①以下のいずれかに該当する場合 ・物価高騰等社会情勢の変化による自殺リスクの高まりに対応するために実施する事業（新規事業または、既存の取組を昨今の社会情勢を踏まえて拡充する場合） ・新型コロナウイルス感染症による自殺リスクの高まりに対応するために実施してまた事業であること（原則として、新型コロナウイルス感染症に対応した自殺防止対策事業補助金の交付実績のある事業であること）。 ②国家資格を有する専門の相談員を配置していること。 ③定期的（毎月複数回）に相談窓口を開設しており、当該相談窓口の情報ホームページ上で公表していること。 (以下、①を「事業要件」、①から③を「拡充要件」という。)	(現行のとお)	1／2 (事業要件を満たす場合、3／4)	1 団体につき 5 0 0 万円 (拡充要件を満たしている場合 1 団体につき 1, 0 0 0 万円)
(2) 電話・SNS相談事業 (現行のとお)				
(3) 人材養成事業 (現行のとお)				
(4) 普及啓発事業 (現行のとお)				
(5) 自死遺族支援機能構築事業 (現行のとお)				
(6) 計画策定実態調査事業 (現行のとお)				
(7) 若年層対策事業 (現行のとお)	1 種目当たり 7 5 0 万円 (拡充要件を満たしている場合 1 種目当たり 1, 3 3 4 万円)	(現行のとお)	((1) から (2) に掲げる事業について、事業要件を満たす場合、3／4)	1 団体につき 5 0 0 万円 (拡充要件を満たしている場合 1 団体につき 1, 0 0 0 万円)
(8) SNS 地域連携包括支援事業 (現行のとお)	(現行のとお)	(現行のとお)	(現行のとお)	(現行のとお)
(9) 深夜電話相談強化事業 (現行のとお)	1 種目当たり 7 5 0 万円 (拡充要件を満たしている場合 1 種目当たり 1, 3 3 4 万円)	(現行のとお)	2／3 (事業要件を満たす場合、3／4)	1 団体につき 5 0 0 万円 (拡充要件を満たしている場合 1 団体につき 1, 0 0 0 万円)
(10) 自殺未遂者支援事業 (現行のとお)	(現行のとお)	(現行のとお)	(現行のとお)	(現行のとお)
(11) ゲートキーパー養成事業 (現行のとお)				
(12) 災害時自殺対策継続支援事業 (現行のとお)				
(13) 自殺未遂者支援・連携体制構築事業 (現行のとお)				
(14) 災害時自殺対策事業 (現行のとお)				
(15) ハイリスク地対策事業 (現行のとお)				
(16) 自殺未遂者のための地域における包括的支援モデル事業 (現行のとお)				
(17) 若者の自殺危機対応チーム事業 (現行のとお)				
(18) 地域特性重点特化事業 (現行のとお)				

(別添 1) ※変更部分を示す下線は省略

1 事業種目及び内容	2 基準額	3 対象経費	4 補助率	5 補助限度額
(1) 対面相談事業 (略)	1 種目当たり 1, 0 0 0 万円	事業実施に必要な報酬、賃金、報償費、旅費、需用費、役務費、使用料及賃借料、工事費 (電話・SNS相談事業に必要な電話回線の工事に伴うものに限る。)、備品購入費、負担金等	1／2	1 団体につき 5 0 0 万円
(2) 電話・SNS相談事業 (略)				
(3) 人材養成事業 (略)				
(4) 普及啓発事業 (略)				
(5) 自死遺族支援機能構築事業 (略)				
(6) 計画策定実態調査事業 (略)				
(7) 若年層対策事業 (略)	1 種目当たり 7 5 0 万円	事業実施に必要な報酬、賃金、報償費、旅費、需用費、役務費、使用料及賃借料、工事費 (若年層対策事業及び災害時自殺対策継続支援事業に係る電話相談事業及び深夜電話相談強化事業に必要な電話回線の工事に伴うものに限る。)、備品購入費、負担金等	2／3	
(8) SNS 地域連携包括支援事業 (略)				
(9) 深夜電話相談強化事業 (略)				
(10) 自殺未遂者支援事業 (略)	1 種目当たり 5 0 0 万円	事業実施に必要な報酬、賃金、報償費、旅費、需用費、役務費、使用料及賃借料、工事費 (ハイリスク地対策事業に係る工事並びに災害時自殺対策事業及び地域特性重点特化事業に必要な電話回線の工事に伴うものに限る。)、備品購入費、負担金等	1 0 / 1 0	
(11) ゲートキーパー養成事業 (略)				
(12) 災害時自殺対策継続支援事業 (略)				
(13) 自殺未遂者支援・連携体制構築事業 (略)				
(14) 災害時自殺対策事業 (略)				
(15) ハイリスク地対策事業 (略)				
(16) 自殺未遂者のための地域における包括的支援モデル事業 (略)				
(17) 若者の自殺危機対応チーム事業 (略)				
(18) 地域特性重点特化事業 (略)				

(別添 2)

対象経費支払基準

1 ～ 4

(現行のとおり)

■ 報償費

(現行のとおり)

■ 賃金

(現行のとおり)

【基準限度額】

日給（実働 7.75 時間）	<u>8,990</u> 円
時給（1 時間当たり）	<u>1,160</u> 円

■ 報酬

(現行のとおり)

【基準限度額】

区分	時給（1 時間当たり）
医師	<u>2,970</u> 円
弁護士	<u>2,750</u> 円
専門相談員（精神保健福祉士等）	<u>2,220</u> 円
相談員	<u>1,820</u> 円

■ 社会保険料等

(現行のとおり)

(別添 2)

対象経費支払基準

1 ～ 4

(略)

■ 報償費

(略)

■ 賃金

(略)

【基準限度額】

日給（実働 7.75 時間）	<u>8,760</u> 円
時給（1 時間当たり）	<u>1,130</u> 円

■ 報酬

(略)

【基準限度額】

区分	時給（1 時間当たり）
医師	<u>2,950</u> 円
弁護士	<u>2,730</u> 円
専門相談員（精神保健福祉士等）	<u>2,180</u> 円
相談員	<u>1,810</u> 円

■ 社会保険料等

(略)

<div>■ 旅費</div> <div>事業の実施に必要な交通費や宿泊費等 （例）自殺対策に携わる人材養成のための研修会・シンポジウム開催に伴う講師等の旅費 ※ 団体構成員（職員）が会議、研修、視察等に参加するための旅費は対象とならない。</div> <div>【基準限度額】</div> <div>（現行のとおり）</div> <div>■ 需用費～負担金</div> <div>（現行のとおり）</div> <div>別紙様式第 1</div> <div>（現行のとおり）</div> <div>様式 1－1</div> <div>（現行のとおり）</div>	<div>■ 旅費</div> <div>事業の実施に必要な交通費や宿泊費等 （例）自殺対策に携わる人材養成のための研修会・シンポジウム開催に伴う講師等の旅費 ※ 団体構成員（職員）が会議、研修、視察等に参加するための旅費、<u>研修としての実態が薄い又は伴わないものは対象とならない。</u> <u>※ 団体の構成員が都外開催の研修に参加する場合は、本事業の実施に当たり真に必要なものに限る。</u></div> <div>【基準限度額】</div> <div>（略）</div> <div>■ 需用費～負担金</div> <div>（略）</div> <div>別紙様式第 1</div> <div>（略）</div> <div>様式 1－1</div> <div>（略）</div>
---	--

様式 1－2

様式 1－2

団体名

所 要 額 調

○拡充要件に該当しない場合

種目・事業名	総事業費	寄附金その他の収入額	差引額	対象経費の支出予定額	都補助基本額 (C、Dのいずれか少ない額)	交付額	補助限度額	交付所要額 (F、Gのいずれか少ない額)	仕入れに係る消費税等相当額	要補助金額
	A	B	A－B＝C	D	E	E×補助率＝F	G	H	I	H－I＝J
	円	円	円	円	円	円	5,000,000 円		円	
	円	円	円	円	円	円				
	円	円	円	円	円	円				
計	円	円	円	円	円	円	5,000,000 円	円	円	円

○拡充要件に該当する場合

種目・事業名	総事業費	寄附金その他の収入額	差引額	対象経費の支出予定額	都補助基本額 (C、Dのいずれか少ない額)	交付額	補助限度額	交付所要額 (F、Gのいずれか少ない額)	仕入れに係る消費税等相当額	要補助金額
	A	B	A－B＝C	D	E	E×補助率(3/4)＝F	G	H	I	H－I＝J
	円	円	円	円	円	円	10,000,000 円		円	
	円	円	円	円	円	円				
	円	円	円	円	円	円				
社	円	円	円	円	円	円	10,000,000 円	円	円	円
合計						円	円	円	円	円

(注)
1 交付要綱別添1第1欄の種目ごとに記入すること。複数の種目で実施する場合は、行を追加すること。
2 「種目・事業名」欄には、事業種目の番号と事業名を記載すること。
3 「交付額」F欄には、「都補助基本額」E欄に、別添1で定める補助率を乗じて1,000円未満を切り捨てた額を記入すること。

様式 1－2 ※変更部分を示す下線は省略

様式 1－2

団体名

所 要 額 調

種目・事業名	総事業費	寄附金その他の収入額	差引額	対象経費の支出予定額	都補助基本額 (C、Dのいずれか少ない額)	交付額	補助限度額	交付所要額 (F、Gのいずれか少ない額)
	A	B	A－B＝C	D	E	(E×補助率)F	G	H
	円	円	円	円	円	円	5,000,000 円	
	円	円	円	円	円	円		
	円	円	円	円	円	円		
計	円	円	円	円	円	円	5,000,000 円	円

(注)
1 交付要綱別添1第1欄の種目ごとに記入すること。複数の種目で実施する場合は、行を追加すること。
2 「種目・事業名」欄には、事業種目の番号と事業名を記載すること。
3 「交付額」F欄には、「都補助基本額」E欄に、別添1で定める補助率を乗じて1,000円未満を切り捨てた額を記入すること。
4 「補助限度額」G欄には、1団体当たりの上限5,000,000円を記入すること。

様式 1－3

様式 1－3

事業計画

都道府県	東京都	市区町村			
交付金事業名			実施年度	2024	年度
交付金事業メニュー			新規・継続の別		交付率
事業の内容					
事業要件 ※該当する場合	該当理由				
	該当理由 の詳細 (該当理由が ①,②の場 合)				
	事業内容				
採択年度(該当理由が③の場合)					
拡充要件 ※該当する場合	国家資格名				
	担当事業のひと りあたり開設数				
	相談窓口ポ ータルペー ジ(別紙)				
	その他 広報方法				
事業スケ ジュール					
政策パッケージ の分類 (複数該当す る場合は予算 配分が多い 順)	1	基本／ 重点施策		施策内容	
	2	基本／ 重点施策		施策内容	
	3	基本／ 重点施策		施策内容	
評価	1	指標名			「その他」 選択の場合 具体的に記載
		目標値	[]		
	2	指標名			「その他」 選択の場合 具体的に記載
		目標値	[]		
	3	指標名			「その他」 選択の場合 具体的に記載
		目標値	[]		
備考欄					

様式 1－3

様式 1－3

事業計画

都道府県	東京都	市区町村		事業No.		
交付金事業名				実施年度		年度
交付金事業メニュー				新規・継続の別		交付率
事業の内容						
事業スケ ジュール						
政策パッケージ の分類 (複数該当す る場合は予算 配分が多い 順)	1	基本／ 重点施策		施策内容		
	2	基本／ 重点施策		施策内容		
	3	基本／ 重点施策		施策内容		
評価	1	指標名			「その他」 選択の場合 具体的に記載	
		目標値	[]			
	2	指標名			「その他」 選択の場合 具体的に記載	
		目標値	[]			
	3	指標名			「その他」 選択の場合 具体的に記載	
		目標値	[]			
備考欄						

様式１－４ ※変更部分を示す下線は省略

様式１－４

所要額内訳

団体名						
事業名	事業種目（該当の種目を囲む）					補助率
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	
	(7)	(9)	(10)	(11)	(12)	
	(13)	(14)	(15)	(18)		

経費区分	対象経費の 所要見込額 （円）	積算内訳 ※具体的に記載すること。（例）：使途 単価×数量×消費税	
		積算項目・計算式等	所要金額
報酬	円		
賃金	円		
報償費	円		
旅費	円		
需用費	円		
役務費	円		
使用料及賃貸料	円		
工事費	円		
備品購入費	円		
負担金	円		
合計（A）	円		
寄附金その他の 収入額（B）	円		
補助率（C）			
補助所要額 （A－B）×（C） ※千円未満端数切捨		円	

（※1）積算内訳については、具体的に記載すること。（例）：単価×数量×消費税＝所要金額
（※2）必要に応じて、行を追加及び削除すること。
（※3）積算においては、交付要綱別添2に定める基準限度額、もしくは団体の規定する単価のいずれか低い単価を用いること。
（※4）次の経費区分については、それぞれ下記の額を限度としているので、注意すること。
工事費：1団体につき150万円／備品購入費：1団体につき100万円

様式１－４ ※変更部分を示す下線は省略

様式１－４

所要額内訳

団体名						
事業名	事業種目（該当の種目を囲む）					補助率
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	1／2
	(7)	(9)	(10)	(11)	(12)	2／3
	(13)	(14)	(15)	(18)		10／10

経費区分	対象経費の 所要見込額 （円）	積算内訳 ※具体的に記載すること。（例）：使途 単価×数量×消費税	
		積算項目・計算式等	所要金額
報酬	円		
賃金	円		
報償費	円		
旅費	円		
需用費	円		
役務費	円		
使用料及賃貸料	円		
工事費	円		
備品購入費	円		
負担金	円		
合計（A）	円		
寄附金その他の 収入額（B）	円		
補助率（C）			
補助所要額 （A－B）×（C） ※千円未満端数切捨		円	

（※1）積算内訳については、具体的に記載すること。（例）：単価×数量×消費税＝所要金額
（※2）必要に応じて、行を追加及び削除すること。
（※3）積算においては、交付要綱別添2に定める基準限度額、もしくは団体の規定する単価のいずれか低い単価を用いること。
（※4）次の経費区分については、それぞれ下記の額を限度としているので、注意すること。
工事費：1団体につき150万円／備品購入費：1団体につき100万円

別紙様式第 2 ～ 第 3
(現行のとおり)

様式 3 － 1

様式 3 － 1

団体名

令和6年度東京都地域自殺対策強化補助事業補助金実績報告兼精算書

〇拡充要件に該当しない場合

種目・事業名	総事業費	寄付金その他の収入額	差引額	対象経費の支出予定額	都補助基本額 (C、Dのいずれか少ない額)	交付額	交付決定額	選定額 (FとGのいずれか少ない額)	仕入れに係る消費税等相当額	要補助金額	受入済額	差引過不足額
	A	B	A－B＝C	D	E	E × 補助率＝F	G	H	I	H－I＝J	K	K－J＝L
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
計	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円

〇拡充要件に該当する場合

種目・事業名	総事業費	寄付金その他の収入額	差引額	対象経費の支出予定額	都補助基本額 (C、Dのいずれか少ない額)	交付額	交付決定額	選定額 (FとGのいずれか少ない額)	仕入れに係る消費税等相当額	要補助金額	受入済額	差引過不足額
	A	B	A－B＝C	D	E	E × 補助率 (2/3) ＝ F	G	H	I	H－I＝J	K	K－J＝L
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
計	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円

合 計

	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
--	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

(注)
1 交付要綱別添1第1欄の種目ごとに記入すること。複数の種目で実施する場合は、行を追加すること。
2 「種目・事業名」欄には、事業種目の番号と事業名を記載すること。
3 「交付額」F欄には、「都補助基本額」E欄に、別添1で定める補助率を乗じて1,000円未満を切り捨てた額を記入すること。
4 「交付決定額」G欄には、東京都から交付決定を受けた金額を記入すること。
5 「受入済額」I欄には、0円と記入すること。
6 「差引過不足額」L欄には、「受入済額」K欄と「要交付金額」J欄との差額を記入すること。(△マイナス額を記入すること。)

別紙様式第 2 ～ 第 3
(略)

様式 3 － 1

様式 3 － 1

団体名

(元号) 年度東京都地域自殺対策強化補助事業補助金実績報告兼精算書

種目・事業名	総事業費	寄付金その他の収入額	差引額	対象経費の支出予定額	都補助基本額 (C、Dのいずれか少ない額)	交付額	交付決定額	選定額 (FとGのいずれか少ない額)	受入済額	差引過不足額
	A	B	A－B＝C	D	E	(E × 補助率) F	G	H	I	I－H＝J
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
計	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円

(注)
1 交付要綱別添1第1欄の種目ごとに記入すること。複数の種目で実施する場合は、行を追加すること。
2 「種目・事業名」欄には、事業種目の番号と事業名を記載すること。
3 「交付額」F欄には、「都補助基本額」E欄に、別添1で定める補助率を乗じて1,000円未満を切り捨てた額を記入すること。
4 「交付決定額」G欄には、東京都から交付決定を受けた金額を記入すること。
5 「受入済額」I欄には、0円と記入すること。
6 「差引過不足額」J欄には、「受入済額」I欄と「選定額」H欄との差額を記入すること。(△マイナス額を記入すること。)

様式3－2

様式3－2

事業実施報告

都道府県	東京都	市区町村				
交付金事業名			実施年度	2024	年度	
交付金事業メニュー			新規・継続の別		交付率	
事業の内容						
事業要件 に該当する場合	該当理由					
	該当理由 の詳細 (事業計画 に記述す る)					
	事業内容					
事業要件 に該当する場合	延滞年度(該当理由が2の場合)					
	国家資格名					
	取扱窓口のひと りあふし機関名					
	取扱窓口ホー ムページのURL その他 点検方法					
実施スケ ジュール						
政策パッケー ジ の分類 (複数該当す る場合は予算 配分が多い 順)	1	基本／ 重点施策		施策内容		
	2	基本／ 重点施策		施策内容		
	3	基本／ 重点施策		施策内容		
評価	1	指標名			「その他」 選択の場合 具体的に記載	
		目標値	[]	実績値	[]	
		指標名			「その他」 選択の場合 具体的に記載	
	2	目標値	[]	実績値	[]	
		指標名			「その他」 選択の場合 具体的に記載	
		目標値	[]	実績値	[]	
	3	指標名			「その他」 選択の場合 具体的に記載	
		目標値	[]	実績値	[]	
		3段階評価				
	3段階評価が (3)の場合、不 十分だった理由と 改善点を記載					
上記指標以外 にみられた効 果						
備考欄						

様式3－2

様式3－2

事業実施報告

都道府県	東京都	市区町村					事業No.	
交付金事業名			実施年度		年度			
交付金事業メニュー			新規・継続の別		交付率			
事業の内容								
実施スケ ジュール								
政策パッケー ジ の分類 (複数該当す る場合は予算 配分が多い 順)	1	基本／ 重点施策		施策内容				
	2	基本／ 重点施策		施策内容				
	3	基本／ 重点施策		施策内容				
評価	1	指標名			「その他」 選択の場合 具体的に記載			
		目標値	[]	実績値	[]			
	2	指標名			「その他」 選択の場合 具体的に記載			
		目標値	[]	実績値	[]			
	3	指標名			「その他」 選択の場合 具体的に記載			
		目標値	[]	実績値	[]			
	3段階評価							
	3段階評価が (3)の場合、不 十分だった理由と 改善点を記載							
	上記指標以外 にみられた効 果							
	備考欄							

様式３－３ ※変更部分を示す下線は省略

様式３－３

経費支出済額明細

団体名						
事業名	事業種目(該当の種目を囲む)					補助率
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	
	(7)	(9)	(10)	(11)	(12)	
	(13)	(14)	(15)	(18)		

経費区分	支出済額 (円)	積算内訳 ※具体的に記載すること。(例):使途 単価×数量×消費税	所要金額
		積算項目・計算式等	
報酬	円		
賃金	円		
報償費	円		
旅費	円		
需用費	円		
役務費	円		
使用料・賃賃料	円		
工事費	円		
備品購入費	円		
負担金	円		
合計(A)	円		
寄付金その他の収入額(B)	円		
補助率(C)			
補助所要額 (A-B)×(C) ※千円未満端数切捨て			円

(※1)積算内訳については、具体的に記載すること。(例):単価×数量×消費税＝所要金額
(※2)必要に応じて、行を追加及び削除すること。
(※3)積算においては、交付要綱別添2に定める基準限度額、もしくは団体の規定する単価のいずれか低い単価を用いること。
(※4)次の経費区分については、それぞれ下記の額を限度としているので、注意すること。
工事費:1団体につき150万円／備品購入費:1団体につき100万円

様式３－３ ※変更部分を示す下線は省略

様式３－３

経費支出済額明細

団体名						
事業名	事業種目(該当の種目を囲む)					補助率
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	1／2
	(7)	(9)	(10)	(11)	(12)	2／3
	(13)	(14)	(15)	(18)		10／10

経費区分	支出済額 (円)	積算内訳 ※具体的に記載すること。(例):使途 単価×数量×消費税	所要金額
		積算項目・計算式等	
報酬	0 円		
賃金	0 円		
報償費	0 円		
旅費	0 円		
需用費	0 円		
役務費	0 円		
使用料・賃賃料	0 円		
工事費	0 円		
備品購入費	0 円		
負担金	0 円		
合計(A)	0 円		
寄付金その他の収入額(B)	0 円		
補助率(C)			
補助所要額 (A-B)×(C) ※千円未満端数切捨て			0 円

(※1)積算内訳については、具体的に記載すること。(例):単価×数量×消費税＝所要金額
(※2)必要に応じて、行を追加及び削除すること。
(※3)積算においては、交付要綱別添2に定める基準限度額、もしくは団体の規定する単価のいずれか低い単価を用いること。
(※4)次の経費区分については、それぞれ下記の額を限度としているので、注意すること。
工事費:1団体につき150万円／備品購入費:1団体につき100万円

別紙様式第 4

別紙様式第 4

番
(元号) 年 月 日 号

東京都知事 殿

所在地
法人等名
役職・代表者名 印

東京都地域自殺対策強化補助事業補助金における消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

(元号) 年 月 日付 保医保健第 号で交付の決定（又は変更決定）を受けた補助金に係る消費税及び地方交付税に係る仕入控除額については、下記のとおり報告する。

記

1 東京都地域自殺対策強化補助事業補助金交付要綱 1 3 の規定による補助金の確定額（（元号） 年 月 日付 保医保健第 号による補助確定額）
金 円

2 補助金の確定時に減額した仕入れに係る消費税額
金 円

3 消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る消費税等相当額
金 円

4 補助金返還相当額
金 円

(注) 添付書類
記載内容を確認するための書類（確定申告書の写し、課税売上割合等が把握できる資料、特定収入の割合を確認できる資料）を添付する。

別紙様式第 5 ～ 6
(現行のとおり)

別紙様式第 4

別紙様式第 4

番
(元号) 年 月 日 号

東京都知事 殿

所在地
法人等名
役職・代表者名 印

東京都地域自殺対策強化補助事業補助金における消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

(元号) 年 月 日付 保医保健第 号で交付の決定（又は変更決定）を受けた補助金に係る消費税及び地方交付税に係る仕入控除額については、下記のとおり報告する。

記

1 東京都地域自殺対策強化補助事業補助金交付要綱 1 3 の規定による補助金の確定額（（元号） 年 月 日付 保医保健第 号による補助確定額）
金 円

2 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額（補助金返還相当額）
金 円

3 添付書類
記載内容を確認するための書類（確定申告書の写し、課税売上割合等が把握できる資料、特定収入の割合を確認できる資料）を添付する。

別紙様式第 5 ～ 6
(略)